



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社T&K TOKA
コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,595	△0.6	683	20.0	826	39.5	567	37.8
29年3月期第1四半期	11,660	4.0	569	△3.8	591	△23.5	411	△21.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 625百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △230百万円(△147.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.17	24.05
29年3月期第1四半期	16.49	16.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	60,392	43,534	71.5
29年3月期	60,021	43,227	71.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 43,160百万円 29年3月期 42,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	13.50	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 4円50銭

3. 30年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,980	2.8	1,160	△3.6	1,590	15.9	1,230	28.1	52.40
通期	49,100	2.2	2,600	7.1	3,500	10.2	2,660	△17.0	113.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	25,041,540株	29年3月期	25,023,140株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,550,004株	29年3月期	1,550,004株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	23,477,736株	29年3月期1Q	24,964,598株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、わが国経済は政府や日本銀行の各種政策の効果により雇用情勢や企業業績の改善が続く中、景気も緩やかな回復基調が続きました。また、アジア地域につきましては、中国では各種政策の効果により景気は持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域についての景気も持ち直しの動きがみられました。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが続いているものの、流通する印刷物は伸び悩んでおります。また、情報の電子化及び少子化の影響により出版・商業印刷が縮小傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いております。中国をはじめアジア地域では、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、印刷需要は伸び悩んでおります。また、特殊UVインキの関係する液晶パネル関連市場は、パネルメーカーの稼働は引続き好調でしたが、ディスプレイ材料は価格の低下により、厳しい販売環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結累計期間の売上高は、一般UVインキの販売が増加したものの、平版インキ及び特殊UVインキの販売が減少したことにより、売上高は115億95百万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては販売費及び一般管理費が減少したこと等により、営業利益は6億83百万円（前年同期比20.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法による投資利益96百万円、法人税等1億98百万円を計上したことにより、5億67百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は115億93百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は6億78百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

② その他

売上高は12百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し、603億92百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が4億79百万円減少したものの、現金及び預金が5億52百万円、商品及び製品が2億51百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、168億58百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて、賞与引当金が3億30百万円減少したものの、流動負債（その他）が3億18百万円、電子記録債務が1億10百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し、435億34百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて為替換算調整勘定が1億6百万円減少したものの、利益剰余金が2億50百万円、その他有価証券評価差額金が1億18百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成29年5月9日に公表いたしました「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,630
受取手形及び売掛金	15,561	15,082
有価証券	0	0
商品及び製品	3,584	3,835
仕掛品	448	412
原材料及び貯蔵品	2,213	2,286
その他	645	557
貸倒引当金	△77	△74
流動資産合計	29,452	29,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,434	20,489
機械装置及び運搬具	16,594	16,651
土地	6,916	6,972
その他	5,476	5,719
減価償却累計額	△27,810	△28,260
有形固定資産合計	21,610	21,572
無形固定資産		
のれん	—	9
その他	221	209
無形固定資産合計	221	218
投資その他の資産		
投資有価証券	8,098	8,179
退職給付に係る資産	79	104
その他	575	603
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	8,737	8,871
固定資産合計	30,569	30,662
資産合計	60,021	60,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,177	7,287
電子記録債務	2,448	2,559
短期借入金	1,202	1,214
1年内返済予定の長期借入金	329	329
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	415	222
賞与引当金	662	331
その他	1,608	1,927
流動負債合計	13,850	13,878
固定負債		
社債	8	8
長期借入金	1,291	1,208
退職給付に係る負債	584	607
その他の引当金	42	17
資産除去債務	107	107
その他	910	1,031
固定負債合計	2,943	2,980
負債合計	16,794	16,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,064	2,072
資本剰余金	2,064	2,071
利益剰余金	40,824	41,075
自己株式	△1,383	△1,383
株主資本合計	43,569	43,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	933	1,052
為替換算調整勘定	△1,110	△1,216
退職給付に係る調整累計額	△547	△510
その他の包括利益累計額合計	△723	△674
新株予約権	95	86
非支配株主持分	285	287
純資産合計	43,227	43,534
負債純資産合計	60,021	60,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,660	11,595
売上原価	9,337	9,196
売上総利益	2,322	2,398
販売費及び一般管理費	1,753	1,715
営業利益	569	683
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	38	41
持分法による投資利益	149	96
金利スワップ評価益	—	0
その他	42	29
営業外収益合計	241	179
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	42	28
租税公課	161	—
金利スワップ評価損	1	—
その他	4	2
営業外費用合計	219	37
経常利益	591	826
特別利益		
固定資産売却益	1	4
国庫補助金	—	17
特別利益合計	1	21
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	25	1
投資有価証券評価損	—	24
為替差損	42	36
特別損失合計	69	64
税金等調整前四半期純利益	523	783
法人税等	103	198
四半期純利益	420	584
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	411	567

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	420	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	118
為替換算調整勘定	△359	87
退職給付に係る調整額	39	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△378	△202
その他の包括利益合計	△651	41
四半期包括利益	△230	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232	616
非支配株主に係る四半期包括利益	1	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が各々7百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,072百万円、資本剰余金が2,071百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,658	2	11,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	11,658	12	11,671
セグメント利益	565	2	567

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	565
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,593	1	11,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10
計	11,593	12	11,605
セグメント利益	678	2	681

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	683

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

印刷インキ事業において、当第1四半期連結会計期間から株式会社北陸印刷資材センターの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。